

# 令和2年度 財務書類にかかる説明書



伊奈町キャラクター  
「伊奈ローズくん」



伊奈町キャラクター  
「伊奈ローズちゃん」

令和4年3月

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和2年度 伊奈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和2年度 伊奈町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

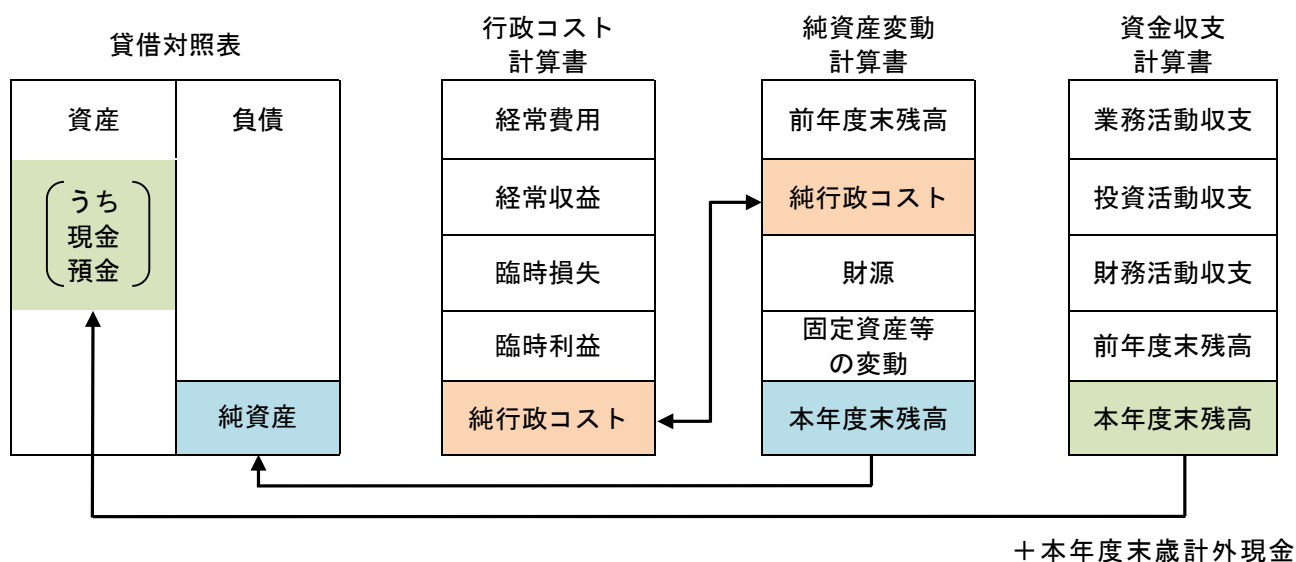
### ■伊奈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			中部特定土地区画整理事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		水道事業会計		
	公共下水道事業会計			
	一部事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	社会福祉法人伊奈町社会福祉協議会
		埼玉縣市町村総合事務組合		公益財団法人伊奈町シルバー人材センター
		彩の国さいたま人づくり広域連合		
上尾、桶川、伊奈衛生組合				

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 伊奈町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊奈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,237,166	55,476,671	57,522,921	固定負債	12,473,730	29,243,875	31,137,858
有形固定資産	28,299,063	50,953,923	50,997,454	地方債等	9,903,589	14,581,555	14,581,555
事業用資産	15,724,231	15,724,231	15,758,946	長期未払金	0	0	0
土地	9,924,782	9,924,782	9,926,607	退職手当引当金	2,463,845	2,463,845	4,357,804
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	15,855,168	15,855,168	16,289,394	その他	106,296	12,198,475	12,198,499
建物減価償却累計額	△10,876,724	△10,876,724	△11,281,609	流動負債	1,369,277	2,172,855	2,213,655
工作物	1,860,057	1,860,057	1,867,684	1年内償還予定地方債等	1,142,782	1,679,839	1,679,839
工作物減価償却累計額	△1,050,788	△1,050,788	△1,054,867	未払金	0	104,178	143,359
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	21
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	184,143	196,632	197,613
航空機	0	0	0	預り金	32,352	32,352	32,969
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	10,000	159,853	159,853
その他	0	0	0	負債合計	13,843,007	31,416,730	33,351,513
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	11,737	11,737	11,737	固定資産等形成分	33,079,316	56,318,822	58,389,159
インフラ資産	12,256,109	34,009,786	34,009,786	余剰分(不足分)	△13,156,736	△28,624,335	△30,273,377
土地	4,492,994	4,668,118	4,668,118	他団体出資等分	0	0	0
建物	34,842	913,966	913,966				
建物減価償却累計額	△26,272	△415,130	△415,130				
工作物	13,418,649	39,412,500	39,412,500				
工作物減価償却累計額	△5,693,276	△10,617,670	△10,617,670				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	29,172	48,002	48,002				
物品	412,493	2,481,557	2,554,089				
物品減価償却累計額	△93,771	△1,261,651	△1,325,367				
無形固定資産	155,684	878,879	878,879				
ソフトウェア	92,779	96,143	96,143				
その他	62,905	782,736	782,736				
投資その他の資産	3,782,419	3,643,868	5,646,588				
投資及び出資金	579,426	21,419	17,419				
有価証券	0	0	0				
出資金	579,426	21,419	17,419				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	42,571	46,954	46,954				
長期貸付金	3,602	3,602	3,602				
基金	2,923,873	3,358,877	5,496,723				
減債基金	1,232	1,232	1,232				
その他	2,922,641	3,357,645	5,495,491				
その他	243,420	243,420	112,294				
徴収不能引当金	△10,473	△30,403	△30,403				
流動資産	1,528,422	3,634,545	3,944,374				
現金預金	627,783	2,534,185	2,796,147				
資金	595,431	2,501,833	2,763,567				
歳計外現金	32,352	32,352	32,580				
未収金	48,123	245,114	268,815				
短期貸付金	0	0	0				
基金	842,151	842,151	866,238				
財政調整基金	842,151	842,151	866,238				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	11,433	13,751	13,751				
その他	0	1,140	1,218				
徴収不能引当金	△1,068	△1,795	△1,795				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	19,922,580	27,694,486	28,115,782
資産合計	33,765,587	59,111,216	61,467,295	負債及び純資産合計	33,765,587	59,111,216	61,467,295

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約337億66万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約199億23百万円（59.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約138億43百万円（41.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約591億11百万円、純資産は約276億94百万円（46.9%）、負債は約314億17百万円（53.1%）、連結会計では資産は約614億67百万円、純資産は約281億16百万円（45.7%）、負債は約333億52百万円（54.3%）となっています。

## ②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	32,046,841	32,237,166	0.6%	47,229,031	55,476,671	17.5%	49,276,604	57,522,921	16.7%
有形固定資産	28,387,183	28,299,063	△0.3%	43,072,836	50,953,923	18.3%	43,118,610	50,997,454	18.3%
事業用資産	15,955,004	15,724,231	△1.4%	15,955,004	15,724,231	△1.4%	15,990,834	15,758,946	△1.5%
土地	9,902,093	9,924,782	0.2%	9,902,093	9,924,782	0.2%	9,903,918	9,926,607	0.2%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	15,789,742	15,855,168	0.4%	15,789,742	15,855,168	0.4%	16,222,503	16,289,394	0.4%
建物減価償却累計額	△10,481,596	△10,876,724	3.8%	△10,481,596	△10,876,724	3.8%	△10,883,784	△11,281,609	3.7%
工作物	1,724,142	1,860,057	7.9%	1,724,142	1,860,057	7.9%	1,731,767	1,867,684	7.8%
工作物減価償却累計額	△984,954	△1,050,788	6.7%	△984,954	△1,050,788	6.7%	△989,147	△1,054,867	6.6%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	5,577	11,737	110.5%	5,577	11,737	110.5%	5,577	11,737	110.5%
インフラ資産	12,377,134	12,256,109	△1.0%	26,352,581	34,009,786	29.1%	26,352,581	34,009,786	29.1%
土地	4,492,994	4,492,994	0.0%	4,740,912	4,668,118	△1.5%	4,740,912	4,668,118	△1.5%
建物	34,842	34,842	0.0%	1,355,994	913,966	△32.6%	1,355,994	913,966	△32.6%
建物減価償却累計額	△25,530	△26,272	2.9%	△391,957	△415,130	5.9%	△391,957	△415,130	5.9%
工作物	13,236,368	13,418,649	1.4%	34,047,191	39,412,500	15.8%	34,047,191	39,412,500	15.8%
工作物減価償却累計額	△5,361,540	△5,693,276	6.2%	△13,416,594	△10,617,670	△20.9%	△13,416,594	△10,617,670	△20.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	29,172	-	17,035	48,002	181.8%	17,035	48,002	181.8%
物品	135,089	412,493	205.3%	2,015,581	2,481,557	23.1%	2,070,003	2,554,089	23.4%
物品減価償却累計額	△80,045	△93,771	17.1%	△1,250,329	△1,261,651	0.9%	△1,294,808	△1,325,367	2.4%
無形固定資産	84,233	155,684	84.8%	93,410	878,879	840.9%	93,410	878,879	840.9%
ソフトウェア	21,328	92,779	335.0%	30,013	96,143	220.3%	30,013	96,143	220.3%
その他	62,905	62,905	0.0%	63,397	782,736	1134.7%	63,397	782,736	1134.7%
投資その他の資産	3,575,425	3,782,419	5.8%	4,062,785	3,643,868	△10.3%	6,064,585	5,646,588	△6.9%
投資及び出資金	579,616	579,426	△0.0%	579,616	21,419	△96.3%	579,616	17,419	△97.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	579,616	579,426	△0.0%	579,616	21,419	△96.3%	579,616	17,419	△97.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	49,744	42,571	△14.4%	144,919	46,954	△67.6%	144,919	46,954	△67.6%
長期貸付金	3,974	3,602	△9.4%	3,974	3,602	△9.4%	3,974	3,602	△9.4%
基金	2,709,953	2,923,873	7.9%	3,125,334	3,358,877	7.5%	5,265,339	5,496,723	4.4%
減債基金	1,232	1,232	0.0%	1,232	1,232	0.0%	1,232	1,232	0.0%
その他	2,708,721	2,922,641	7.9%	3,124,102	3,357,645	7.5%	5,264,107	5,495,491	4.4%
その他	243,420	243,420	0.0%	243,420	243,420	0.0%	105,215	112,294	6.7%
徴収不能引当金	△11,282	△10,473	△7.2%	△34,478	△30,403	△11.8%	△34,478	△30,403	△11.8%
流動資産	1,419,618	1,528,422	7.7%	3,777,190	3,634,545	△3.8%	3,934,702	3,944,374	0.2%
現金預金	447,314	627,783	40.3%	2,579,540	2,534,185	△1.8%	2,691,960	2,796,147	3.9%
資金	409,141	595,431	45.5%	2,541,367	2,501,833	△1.6%	2,653,583	2,763,567	4.1%
歳計外現金	38,173	32,352	△15.2%	38,173	32,352	△15.2%	38,377	32,580	△15.1%
未収金	47,891	48,123	0.5%	270,609	245,114	△9.4%	293,089	268,815	△8.3%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	914,102	842,151	△7.9%	914,102	842,151	△7.9%	936,305	866,238	△7.5%
財政調整基金	914,102	842,151	△7.9%	914,102	842,151	△7.9%	936,305	866,238	△7.5%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	11,433	11,433	0.0%	13,809	13,751	△0.4%	13,809	13,751	△0.4%
その他	0	0	-	1,100	1,140	3.6%	1,508	1,218	△19.2%
徴収不能引当金	△1,121	△1,068	△4.7%	△1,970	△1,795	△8.9%	△1,970	△1,795	△8.9%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	33,466,459	33,765,587	0.9%	51,006,220	59,111,216	15.9%	53,211,307	61,467,295	15.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	12,887,514	12,473,730	△3.2%	19,997,756	29,243,875	46.2%	21,889,872	31,137,858	42.2%
地方債等	10,232,251	9,903,589	△3.2%	14,999,475	14,581,555	△2.8%	14,999,475	14,581,555	△2.8%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	2,538,967	2,463,845	△3.0%	2,538,967	2,463,845	△3.0%	4,431,055	4,357,804	△1.7%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	116,296	106,296	△8.6%	2,459,314	12,198,475	396.0%	2,459,343	12,198,499	396.0%
流動負債	1,385,904	1,369,277	△1.2%	2,100,430	2,172,855	3.4%	2,133,749	2,213,655	3.7%
1年内償還予定地方債等	1,091,589	1,142,782	4.7%	1,628,205	1,679,839	3.2%	1,628,205	1,679,839	3.2%
未払金	0	0	-	39,387	104,178	164.5%	71,071	143,359	101.7%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	39	21	△46.2%
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	181,379	184,143	1.5%	194,219	196,632	1.2%	195,214	197,613	1.2%
預り金	38,173	32,352	△15.2%	38,173	32,352	△15.2%	38,774	32,969	△15.0%
その他	74,764	10,000	△86.6%	200,446	159,853	△20.3%	200,446	159,853	△20.3%
負債合計	14,273,419	13,843,007	△3.0%	22,098,185	31,416,730	42.2%	24,023,621	33,351,513	38.8%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	32,960,943	33,079,316	0.4%	48,143,133	56,318,822	17.0%	50,212,910	58,389,159	16.3%
余剰分(不足分)	△13,767,902	△13,156,736	△4.4%	△19,235,097	△28,624,335	48.8%	△21,025,224	△30,273,377	44.0%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	19,193,041	19,922,580	3.8%	28,908,035	27,694,486	△4.2%	29,187,686	28,115,782	△3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億99百万円(0.9%)の増加、純資産は約7億30百万円(3.8%)の増加、負債は約4億30百万円(3.0%)の減少となりました。

全体会計では資産は約81億5百万円(15.9%)の増加、純資産は約12億14百万円(4.2%)の減少、負債は約93億19百万円(42.2%)の増加となりました。全体会計の大幅な増減については、公共下水道事業が令和2年度より公営企業法適用化したため、企業会計移行に伴い大幅な増減が生じています。

また、連結会計では資産は約82億56百万円(15.5%)の増加、純資産は約10億72百万円(3.7%)の減少、負債は約93億28百万円(38.8%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、有形固定資産の物品と投資その他の資産の減価基金残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約8億13百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約7億96百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約10億93百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約8億15百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

### ③令和2年度伊奈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊奈町が保有している資産状況についてみていきますが、単に伊奈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分を公表している自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊奈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊奈町における資産の構成を見ると、事業用資産が46.6%、インフラ資産が36.3%となっており、前年度と比較して事業用資産が1.1ポイント低下、インフラ資産が0.7ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（関東） 156自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
有形固定資産	28,387,183	28,299,063	△88,120	36,561,343	98,130,662	221,377,495	46,163,131
事業用資産	15,955,004	15,724,231	△230,772	16,417,852	51,580,308	95,316,352	21,342,995
インフラ資産	12,377,134	12,256,109	△121,025	18,901,946	42,869,499	115,660,296	24,528,257
物品	55,045	318,722	263,677	184,469	1,434,601	1,248,831	221,667
無形固定資産	84,233	155,684	71,451	15,173	45,382	168,109	20,003
投資その他の資産	3,575,425	3,782,419	206,994	2,283,347	5,293,204	8,901,910	2,912,911
流動資産	1,419,618	1,528,422	108,803	2,216,780	4,676,463	8,913,528	1,985,896
資産合計	33,466,459	33,765,587	299,128	38,778,123	102,807,125	230,291,022	48,149,027
項目 (資産合計に対する構成比)	伊奈町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
有形固定資産	84.8%	83.8%	△1.0%	94.3%	95.5%	96.1%	95.9%
事業用資産	47.7%	46.6%	△1.1%	42.3%	50.2%	41.4%	44.3%
インフラ資産	37.0%	36.3%	△0.7%	48.7%	41.7%	50.2%	50.9%
物品	0.2%	0.9%	0.8%	0.5%	1.4%	0.5%	0.5%
無形固定資産	0.3%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
投資その他の資産	10.7%	11.2%	0.5%	5.9%	5.1%	3.9%	6.0%
流動資産	4.2%	4.5%	0.3%	5.7%	4.5%	3.9%	4.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

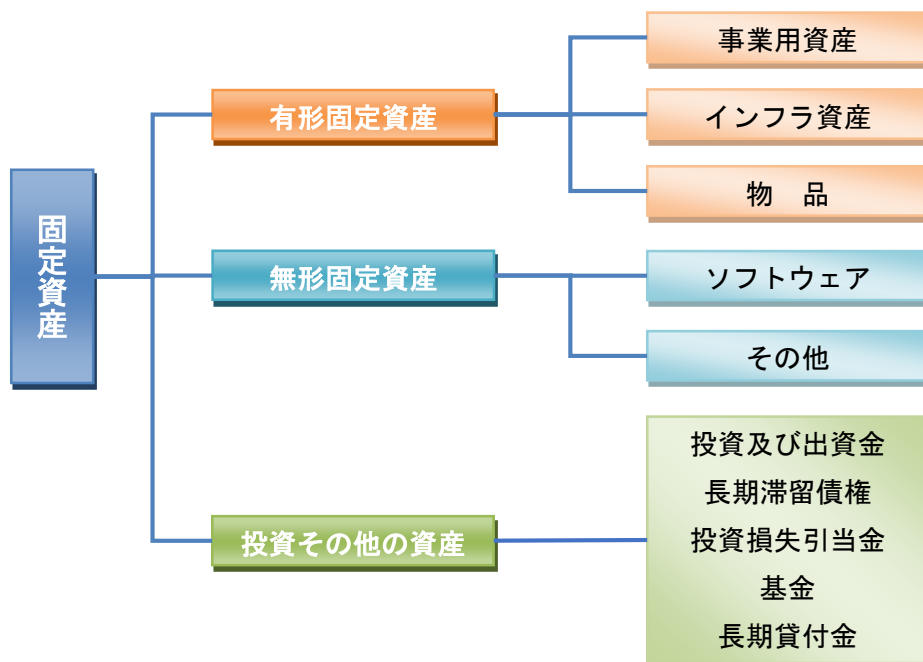
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

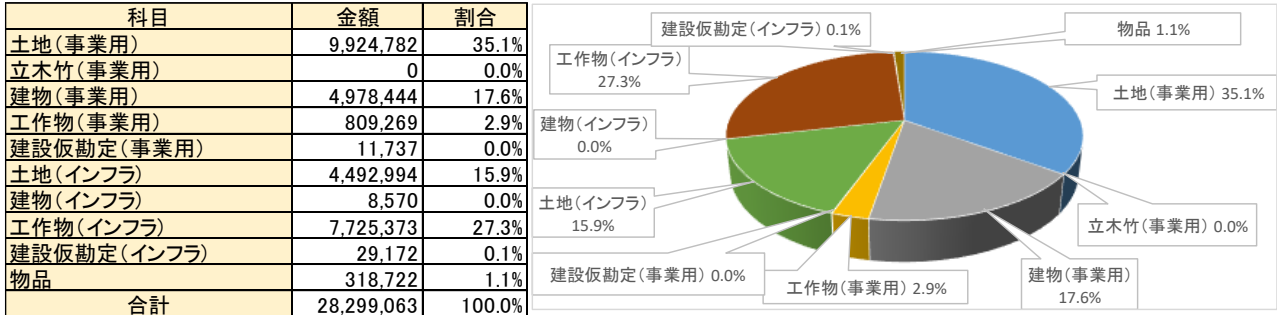
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに伊奈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）35.1%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の27.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

伊奈町においては、56.2%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より1.4ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は67.3%、インフラ資産は42.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	町村V-2 (29団体)
償却資産取得価額合計	30,920,184	31,581,210	661.026	58,124,261	121,254,564	218,000,647	72,470,520
減価償却累計額	16,933,665	17,740,832	807.167	36,113,566	78,292,425	137,845,024	42,380,833
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	54.8%	56.2%	1.4%	62.1%	64.6%	63.2%	58.5%
【参考】事業用資産	65.5%	67.3%	1.8%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.4%	68.6%	2.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	57.1%	56.5%	△0.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	40.6%	42.5%	1.9%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	73.3%	75.4%	2.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	40.5%	42.4%	1.9%	-	-	-	-
【参考】物品	59.3%	22.7%	△36.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④令和2年度伊奈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊奈町の純資産比率は59.0%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると1.7ポイント上昇しています。

#### ■純資産比率の状況 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	町村V-2 (29団体)
資産合計	33,466,459	33,765,587	299,128	38,778,123	102,807,125	230,291,022	48,149,027
負債合計	14,273,419	13,843,007	△430,412	10,901,176	29,144,754	52,373,889	12,807,505
純資産合計	19,193,041	19,922,580	729,540	27,876,948	73,662,371	177,917,133	35,341,522
純資産比率	57.4%	59.0%	1.7%	71.9%	71.7%	77.3%	73.4%
負債比率	74.4%	69.5%	△4.9%	39.1%	39.6%	29.4%	36.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊奈町は32.7%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

#### ■参考:資産合計対地方債割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	町村V-2 (29団体)
資産合計	33,466,459	33,765,587	299,128	38,778,123	102,807,125	230,291,022	48,149,027
地方債残高	11,323,840	11,046,371	△277,469	8,345,788	22,602,566	40,045,719	10,000,438
資産合計対地方債割合	33.8%	32.7%	△1.1%	21.5%	22.0%	17.4%	20.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,524,697	22,859,800	26,820,582
業務費用	6,739,325	8,564,851	8,984,920
人件費	2,664,705	2,840,215	3,128,919
職員給与費	2,145,436	2,283,844	2,565,373
賞与等引当金繰入額	184,143	196,187	197,165
退職手当引当金繰入額	0	0	417
その他	335,126	360,183	365,964
物件費等	3,969,223	5,472,958	5,596,196
物件費	2,963,323	3,567,197	3,679,277
維持補修費	190,914	255,313	260,566
減価償却費	812,514	1,647,974	1,653,880
その他	2,473	2,473	2,473
その他の業務費用	105,397	251,679	259,805
支払利息	57,831	141,506	141,507
徴収不能引当金繰入額	0	328	328
その他	47,566	109,845	117,970
移転費用	8,785,372	14,294,949	17,835,662
補助金等	5,683,070	12,021,966	11,676,617
社会保障給付	2,270,598	2,270,598	6,154,478
他会計への繰出金	829,319	0	0
その他	2,385	2,385	4,568
経常収益	300,428	1,582,677	1,880,419
使用料及び手数料	127,841	1,335,028	1,335,128
その他	172,587	247,649	545,292
純経常行政コスト	15,224,269	21,277,123	24,940,162
臨時損失	190	29,413	29,413
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	15,103	15,103
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	190	14,310	14,310
臨時利益	75,682	78,508	78,511
資産売却益	560	560	560
その他	75,122	77,948	77,950
純行政コスト	15,148,777	21,228,028	24,891,065

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の行政コスト総額は一般会計等で約155億25百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約152億24百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約151億49百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約212億28百万円、連結会計で約248億91百万円となっています。



②行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	10,663,759	15,524,697	45.6%	17,607,898	22,859,800	29.8%	21,515,571	26,820,582	24.7%
業務費用	6,677,466	6,739,325	0.9%	8,029,457	8,564,851	6.7%	8,465,117	8,984,920	6.1%
人件費	2,387,751	2,664,705	11.6%	2,558,588	2,840,215	11.0%	2,861,753	3,128,919	9.3%
職員給与費	2,088,417	2,145,436	2.7%	2,235,433	2,283,844	2.2%	2,521,026	2,565,373	1.8%
賞与等引当金繰入額	181,379	184,143	1.5%	193,507	196,187	1.4%	194,502	197,165	1.4%
退職手当引当金繰入額	1,235	0	△100.0%	1,235	0	△100.0%	12,074	417	△96.5%
その他	116,719	335,126	187.1%	128,413	360,183	180.5%	134,152	365,964	172.8%
物件費等	4,114,203	3,969,223	△3.5%	5,146,324	5,472,958	6.3%	5,269,986	5,596,196	6.2%
物件費	3,219,642	2,963,323	△8.0%	3,864,905	3,567,197	△7.7%	3,982,527	3,679,277	△7.6%
維持補修費	77,564	190,914	146.1%	160,458	255,313	59.1%	160,539	260,566	62.3%
減価償却費	814,568	812,514	△0.3%	1,118,512	1,647,974	47.3%	1,124,470	1,653,880	47.1%
その他	2,430	2,473	1.8%	2,449	2,473	1.0%	2,450	2,473	0.9%
その他の業務費用	175,512	105,397	△39.9%	324,545	251,679	△22.5%	333,378	259,805	△22.1%
支払利息	71,524	57,831	△19.1%	166,330	141,506	△14.9%	166,331	141,507	△14.9%
徴収不能引当金繰入額	△5,426	0	△100.0%	△12,761	328	△102.6%	△12,709	328	△102.6%
その他	109,414	47,566	△56.5%	170,975	109,845	△35.8%	179,757	117,970	△34.4%
移転費用	3,986,293	8,785,372	120.4%	9,578,442	14,294,949	49.2%	13,050,454	17,835,662	36.7%
補助金等	1,027,254	5,683,070	453.2%	7,495,504	12,021,966	60.4%	7,165,402	11,676,617	63.0%
社会保障給付	2,058,293	2,270,598	10.3%	2,058,293	2,270,598	10.3%	5,859,703	6,154,478	5.0%
他会計への繰出金	891,174	829,319	△6.9%	0	0	-	0	0	-
その他	9,572	2,385	△75.1%	24,645	2,385	△90.3%	25,348	4,568	△82.0%
経常収益	293,328	300,428	2.4%	1,726,826	1,582,677	△8.3%	2,081,268	1,880,419	△9.7%
使用料及び手数料	136,225	127,841	△6.2%	1,491,520	1,335,028	△10.5%	1,491,623	1,335,128	△10.5%
その他	157,103	172,587	9.9%	235,305	247,649	5.2%	589,645	545,292	△7.5%
純経常行政コスト	10,370,431	15,224,269	46.8%	15,881,073	21,277,123	34.0%	19,434,303	24,940,162	28.3%
臨時損失	0	190	-	10,901	29,413	169.8%	10,901	29,413	169.8%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	10,540	15,103	43.3%	10,540	15,103	43.3%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	190	-	361	14,310	3866.2%	361	14,310	3866.2%
臨時利益	157,244	75,682	△51.9%	157,244	78,508	△50.1%	157,249	78,511	△50.1%
資産売却益	157,244	560	△99.6%	157,244	560	△99.6%	157,249	560	△99.6%
その他	0	75,122	-	0	77,948	-	0	77,950	-
純行政コスト	10,213,187	15,148,777	48.3%	15,734,730	21,228,028	34.9%	19,287,955	24,891,065	29.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約48億61百万円（45.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7百万円（2.4%）の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約48億54百万円（46.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約49億36百万円（48.3%）の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約54億93百万円（34.91%）の増加、連結会計では約56億3百万円（29.0%）増加となっています。



### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、伊奈町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

伊奈町においては、業務費用が43.4%、移転費用が56.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.2%、物件費等に25.6%、その他の業務費用が0.7%となっています。

### ■経常費用の構成割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
経常費用	10,663,759	15,524,697	4,860,938	8,975,457	21,182,790	49,186,189	10,282,567
業務費用	6,677,466	6,739,325	61,859	4,878,747	11,641,691	23,577,464	5,780,239
人件費	2,387,751	2,664,705	276,954	1,784,006	4,425,359	9,085,548	1,889,782
物件費等	4,114,203	3,969,223	△144,980	2,964,987	6,855,820	13,845,086	3,723,199
その他の業務費用	175,512	105,397	△70,114	129,753	360,512	646,830	167,258
移転費用	3,986,293	8,785,372	4,799,079	4,096,710	11,520,563	27,145,793	4,663,126
項目 (経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国) 町村V-2 (29団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.6%	43.4%	△19.2%	54.4%	55.0%	47.9%	56.2%
人件費	22.4%	17.2%	△5.2%	19.9%	20.9%	18.5%	18.4%
物件費等	38.6%	25.6%	△13.0%	33.0%	32.4%	28.1%	36.2%
その他の業務費用	1.6%	0.7%	△1.0%	1.4%	1.7%	1.3%	1.6%
移転費用	37.4%	56.6%	19.2%	45.6%	54.4%	55.2%	45.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が高いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。伊奈町における減価償却費の構成割合は5.2%であり、前年度と比較すると2.4ポイント減少しており、人口1～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	町村V-2 (29団体)
減価償却費	814,568	812,514	△2,054	1,181,100	2,620,568	4,982,023	1,423,624
経常費用	10,663,759	15,524,697	4,860,938	8,975,457	21,182,790	49,186,189	10,282,567
対経常費用 減価償却費割合	7.6%	5.2%	△2.4%	13.2%	12.4%	10.1%	13.8%
未償却資産合計	14,007,847	13,933,157	△74,690	58,124,261	121,254,564	218,000,647	72,470,520
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	5.8%	0.0%	2.0%	2.2%	2.3%	2.0%
資産合計	33,466,459	33,765,587	299,128	38,778,123	102,807,125	230,291,022	48,149,027
対資産合計 減価償却費割合	2.4%	2.4%	△0.0%	3.0%	2.5%	2.2%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

伊奈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が36.6%、扶助費である社会保障給付が14.6%、他会計の負担分である繰出金が5.3%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が低くなっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	伊奈町		前年比	人口規模別平均（関東）			類型別平均（全国） 町村V-2 （29団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	
経常費用	10,663,759	15,524,697	4,860,938	8,975,457	21,182,790	49,186,189	10,282,567
移転費用	3,986,293	8,785,372	4,799,079	4,096,710	11,520,563	27,145,793	4,663,126
補助金等	1,027,254	5,683,070	4,655,815	1,798,917	4,169,236	10,861,109	2,013,499
社会保障給付	2,058,293	2,270,598	212,305	1,349,331	5,145,572	11,766,288	1,495,825
他会計への繰出金	891,174	829,319	△61,855	862,827	1,976,996	4,289,818	1,057,749
その他	9,572	2,385	△7,187	85,635	228,759	228,578	96,052
項目 （経常費用に対する構成比）	伊奈町		前年比	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	人口 10～30万人 （33団体）	町村V-2 （29団体）
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.4%	56.6%	19.2%	45.6%	54.4%	55.2%	45.3%
補助金等	9.6%	36.6%	27.0%	20.0%	19.7%	22.1%	19.6%
社会保障給付	19.3%	14.6%	△4.7%	15.0%	24.3%	23.9%	14.5%
他会計への繰出金	8.4%	5.3%	△3.0%	9.6%	9.3%	8.7%	10.3%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	1.0%	1.1%	0.5%	0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	19,193,041	34,485,719	34,765,370
純行政コスト(△)	△15,148,777	△21,228,028	△24,891,065
財源	15,878,317	21,845,758	25,647,676
税金等	8,072,079	10,734,633	13,162,342
国県等補助金	7,806,238	11,111,125	12,485,334
本年度差額	729,540	617,730	756,611
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	6,114
その他	0	△7,408,963	△7,412,312
本年度純資産変動額	729,540	△6,791,232	△6,649,587
本年度末純資産残高	19,922,580	27,694,486	28,115,782

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約199億23百万円となっています。

また、全体会計では約276億94百万円、連結会計では約281億16百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	19,098,071	19,193,041	0.5%	27,539,522	34,485,719	25.2%	27,884,714	34,765,370	24.7%
純行政コスト(△)	△10,213,187	△15,148,777	48.3%	△15,734,730	△21,228,028	34.9%	△19,287,955	△24,891,065	29.0%
財源	10,308,157	15,878,317	54.0%	16,222,083	21,845,758	34.7%	19,862,740	25,647,676	29.1%
税金等	7,951,084	8,072,079	1.5%	10,451,916	10,734,633	2.7%	12,825,609	13,162,342	2.6%
国県等補助金	2,357,073	7,806,238	231.2%	5,770,167	11,111,125	92.6%	7,037,131	12,485,334	77.4%
本年度差額	94,969	729,540	668.2%	487,353	617,730	26.8%	574,784	756,611	31.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等		0	△61.8%		0	△61.8%	6,240	0	△100.0%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	7,042	6,114	△13.2%
その他	0	0	-	881,160	△7,408,963	△940.8%	714,905	△7,412,312	△1136.8%
本年度純資産変動額	94,969	729,540	668.2%	1,368,513	△6,791,232	△596.2%	1,302,972	△6,649,587	△610.3%
本年度末純資産残高	19,193,041	19,922,580	3.8%	28,908,035	27,694,486	△4.2%	29,187,686	28,115,782	△3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7億30百万円(3.8%)の増加、全体会計では約12億14百万円(4.2%)の減少、連結会計では約10億72百万円(3.7%)減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	14,709,419	21,200,077	25,161,871
業務費用支出	5,924,048	6,905,128	7,326,201
移転費用支出	8,785,372	14,294,949	17,835,670
業務収入	16,080,709	23,011,085	27,127,161
臨時支出	0	14,120	14,120
臨時収入	0	2,826	2,826
業務活動収支	1,371,290	1,799,714	1,953,995
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,025,916	1,840,194	1,879,094
投資活動収入	193,149	442,555	474,407
投資活動収支	△832,767	△1,397,639	△1,404,687
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,167,326	1,704,503	1,705,318
財務活動収入	815,093	1,262,893	1,262,893
財務活動収支	△352,233	△441,610	△442,425
本年度資金収支額	186,290	△39,534	106,883
前年度末資金残高	409,141	2,541,367	2,653,583
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3,101
本年度末資金残高	595,431	2,501,833	2,763,567

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億86百万円の余剰となり、歳計外現金を含めて資金残高は約5億95百万円となりました。全体会計では約40百万円の不足で、歳計外現金を含めて資金残高は約25億2百万円となりました。連結会計では約1億7百万円の余剰となり、資金残高は約27億64百万円に増加しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	14,709,419	21,200,077	25,161,871
業務費用支出	5,924,048	6,905,128	7,326,201
人件費支出	2,661,941	2,834,231	3,122,550
物件費等支出	3,168,833	3,832,215	3,964,879
支払利息支出	57,831	141,506	141,507
その他の支出	35,443	97,175	97,265
移転費用支出	8,785,372	14,294,949	17,835,670
補助金等支出	5,683,070	12,021,966	11,676,446
社会保障給付支出	2,270,598	2,270,598	6,154,478
他会計への繰出支出	829,319	0	0
その他の支出	2,385	2,385	4,746
業務収入	16,080,709	23,011,085	27,127,161
税収等収入	8,079,030	10,451,024	12,829,069
国県等補助金収入	7,702,124	11,007,011	12,430,883
使用料及び手数料収入	127,831	1,310,444	1,310,543
その他の収入	171,725	242,607	556,665
臨時支出	0	14,120	14,120
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	14,120	14,120
臨時収入	0	2,826	2,826
業務活動収支	1,371,290	1,799,714	1,953,995
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,025,916	1,840,194	1,879,094
公共施設等整備費支出	795,845	1,451,685	1,454,977
基金積立金支出	220,022	378,459	406,049
投資及び出資金支出	0	0	8,018
貸付金支出	10,050	10,050	10,050
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	193,149	442,555	474,407
国県等補助金収入	104,114	113,296	113,296
基金取崩収入	78,053	216,867	248,719
貸付金元金回収収入	10,422	10,422	10,422
資産売却収入	560	2,044	2,044
その他の収入	0	99,926	99,926
投資活動収支	△832,767	△1,397,639	△1,404,687
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,167,326	1,704,503	1,705,318
地方債等償還支出	1,092,562	1,629,178	1,629,178
その他の支出	74,764	75,325	76,140
財務活動収入	815,093	1,262,893	1,262,893
地方債等発行収入	815,093	1,262,893	1,262,893
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△352,233	△441,610	△442,425
本年度資金収支額	186,290	△39,534	106,883
前年度末資金残高	409,141	2,541,367	2,653,583
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3,101
本年度末資金残高	595,431	2,501,833	2,763,567
前年度末歳計外現金残高	38,173	38,173	38,377
本年度歳計外現金増減額	△5,821	△5,821	△5,798
本年度末歳計外現金残高	32,352	32,352	32,580
本年度末現金預金残高	627,783	2,534,185	2,796,147

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



## ③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	9,849,197	14,709,419	49.3%	16,500,569	21,200,077	28.5%	20,395,131	25,161,871	23.4%
業務費用支出	5,862,904	5,924,048	1.0%	6,922,128	6,905,128	△0.2%	7,344,677	7,326,201	△0.3%
人件費支出	2,381,589	2,661,941	11.8%	2,553,608	2,834,231	11.0%	2,851,836	3,122,550	9.5%
物件費等支出	3,312,659	3,168,833	△4.3%	4,043,008	3,832,215	△5.2%	4,160,712	3,964,879	△4.7%
支払利息支出	71,524	57,831	△19.1%	166,330	141,506	△14.9%	166,331	141,507	△14.9%
その他の支出	97,132	35,443	△63.5%	159,181	97,175	△39.0%	165,798	97,265	△41.3%
移転費用支出	3,986,293	8,785,372	120.4%	9,578,442	14,294,949	49.2%	13,050,454	17,835,670	36.7%
補助金等支出	1,027,254	5,683,070	453.2%	7,495,504	12,021,966	60.4%	7,165,402	11,676,446	63.0%
社会保障給付支出	2,058,293	2,270,598	10.3%	2,058,293	2,270,598	10.3%	5,859,703	6,154,478	5.0%
他会計への繰出支出	891,174	829,319	△6.9%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	9,572	2,385	△75.1%	24,645	2,385	△90.3%	25,348	4,746	△81.3%
業務収入	10,574,542	16,080,709	52.1%	17,789,136	23,011,085	29.4%	21,654,398	27,127,161	25.3%
税収等収入	7,973,549	8,079,030	1.3%	10,405,039	10,451,024	0.4%	12,651,831	12,829,069	1.4%
国県等補助金収入	2,307,665	7,702,124	233.8%	5,720,759	11,007,011	92.4%	7,114,624	12,430,883	74.7%
使用料及び手数料収入	136,225	127,831	△6.2%	1,428,032	1,310,444	△8.2%	1,428,135	1,310,543	△8.2%
その他の収入	157,103	171,725	9.3%	235,305	242,607	3.1%	459,808	556,665	21.1%
臨時支出	0	0	-	361	14,120	3813.5%	361	14,120	3813.5%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	361	14,120	3813.5%	361	14,120	3813.5%
臨時収入	0	0	-	0	2,826	-	0	2,826	-
業務活動収支	725,345	1,371,290	89.1%	1,288,206	1,799,714	39.7%	1,258,906	1,953,995	55.2%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	764,581	1,025,916	34.2%	1,380,707	1,840,194	33.3%	1,404,852	1,879,094	33.8%
公共施設等整備費支出	383,796	795,845	107.4%	844,449	1,451,685	71.9%	846,237	1,454,977	71.9%
基金積立金支出	370,035	220,022	△40.5%	525,508	378,459	△28.0%	547,410	406,049	△25.8%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	8,018	-
貸付金支出	10,750	10,050	△6.5%	10,750	10,050	△6.5%	11,204	10,050	△10.3%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	223,767	193,149	△13.7%	354,002	442,555	25.0%	388,838	474,407	22.0%
国県等補助金収入	49,408	104,114	110.7%	49,408	113,296	129.3%	49,408	113,296	129.3%
基金取崩収入	6,193	78,053	1160.3%	93,928	216,867	130.9%	128,305	248,719	93.8%
貸付金元金回収収入	10,922	10,422	△4.6%	10,922	10,422	△4.6%	11,376	10,422	△8.4%
資産売却収入	157,244	560	△99.6%	157,244	2,044	△98.7%	157,249	2,044	△98.7%
その他の収入	0	0	-	42,500	99,926	135.1%	42,500	99,926	135.1%
投資活動収支	△540,814	△832,767	54.0%	△1,026,705	△1,397,639	36.1%	△1,016,014	△1,404,687	38.3%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,102,774	1,167,326	5.9%	1,629,939	1,704,503	4.6%	1,629,942	1,705,318	4.6%
地方債等償還支出	1,028,010	1,092,562	6.3%	1,555,175	1,629,178	4.8%	1,555,175	1,629,178	4.8%
その他の支出	74,764	74,764	0.0%	74,764	75,325	0.8%	74,767	76,140	1.8%
財務活動収入	744,634	815,093	9.5%	1,197,934	1,262,893	5.4%	1,198,093	1,262,893	5.4%
地方債等発行収入	744,634	815,093	9.5%	1,197,934	1,262,893	5.4%	1,197,934	1,262,893	5.4%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	159	0	△100.0%
財務活動収支	△358,140	△352,233	△1.6%	△432,005	△441,610	2.2%	△431,849	△442,425	2.4%
本年度資金収支額	△173,609	186,290	△207.3%	△170,504	△39,534	△76.8%	△188,956	106,883	△156.6%
前年度末資金残高	582,750	409,141	△29.8%	2,711,871	2,541,367	△6.3%	2,839,867	2,653,583	△6.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	2,672	3,101	16.0%
本年度末資金残高	409,141	595,431	45.5%	2,541,367	2,501,833	△1.6%	2,653,583	2,763,567	4.1%
前年度末歳計外現金残高	49,158	38,173	△22.3%	49,158	38,173	△22.3%	49,293	38,377	△22.1%
本年度歳計外現金増減額	△10,985	△5,821	△47.0%	△10,985	△5,821	△47.0%	△10,916	△5,798	△46.9%
本年度末歳計外現金残高	38,173	32,352	△15.2%	38,173	32,352	△15.2%	38,377	32,580	△15.1%
本年度末現金預金残高	447,314	627,783	40.3%	2,579,540	2,534,185	△1.8%	2,691,960	2,796,147	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和2年度 伊奈町 財務分析（一般会計等）

これまで、伊奈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊奈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、伊奈町と関東地方内自治体人口1～5万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 59.0% で平均値 71.9% の 0.82 倍
- 住民一人当たりの資産額は 75 万円で平均値 162 万円の 0.46 倍
- 住民一人当たりの負債額は 31 万円で平均値 44 万円の 0.70 倍
- 資産老朽化比率は 56.2% で平均値 62.1% の 0.90 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 34 万円で平均値 35 万円の 0.97 倍
- 受益者負担割合は 1.9% で平均値 4.9% の 0.39 倍
- 基礎的財政収支は約 7.38 億円で平均値 2 億 83 百万円の 2.61 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	57.4%	59.0%	1.6%	71.9%	73.4%

伊奈町の純資産比率は、59.0%となっています。前年度より1.6ポイント上昇しました。また、平均値より低い水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊奈町の場合だと、自己資金が59.0万円、借金が41.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	75万円	75万円	0.0%	162万円	191万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の45,021人で算出しています。

伊奈町の「住民一人当たりの資産額」は75万円で前年度と同水準であり、平均値の162万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	31万円	△3.1%	44万円	53万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。伊奈町は前年度とほぼ同水準であり、平均値より低い水準です。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	54.8%	56.2%	1.4%	62.1%	58.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	65.5%	67.3%	1.8%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	66.4%	68.6%	2.2%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	57.1%	56.5%	△0.6%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	40.6%	42.5%	1.9%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	73.3%	75.4%	2.1%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	40.5%	42.4%	1.9%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	59.3%	22.7%	△36.6%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊奈町の指標は、56.2%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が67.3%、インフラ資産が42.5%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	23万円	34万円	47.8%	35万円	39万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

伊奈町は34万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.8%	1.9%	△0.9%	4.9%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊奈町の受益者負担割合は1.9%で、令和元年度の2.8%よりは0.9ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることになります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	伊奈町		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	町村V-2 (29団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	6億20百万円	7億38百万円	19.1%	2億83百万円	△0億24百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

伊奈町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約7億38百万円で、平均値より高めの水準になります。